

会社の概要

会社名	東洋合成工業株式会社
本社	東京都台東区浅草橋1丁目22番16号 ヒューリック浅草橋ビル8階
設立	1954年9月27日
資本金	1,618,888,703円
従業員数	887名(2024年3月31日現在)
事業内容	・ディスプレイ(液晶並びに有機EL)用、並びに半 導体用として各露光波長に対応した(紫外線、 KrF、ArF、EUV各世代)感光材、ポリマー製品 ・半導体・電子材料向け高純度合成溶剤、香料向 け化学品、液体化学品の保管管理・物流倉庫業
ホームページ	https://www.toyogosei.co.jp/

役員

(2024年6月25日現在)

代表取締役社長	木村 有仁	常勤監査役	森 寧
常務取締役	出来 彰	監査役	越山 滋雄**
取締役	平澤 聡美		後藤 亨**
	渡瀬 夏生		
	鳥井 宗朝*		*社外取締役
	松尾 時雄*		**社外監査役

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	3月31日 中間配当を実施するときは9月30日
定時株主総会基準日	毎年3月31日 ※その他必要がある場合は、 予め公告いたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.toyogosei.co.jp/ir/koukoku.html ただし、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 株式の諸手続き	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 口座を開設されている証券会社までお問い 合わせください。 特別口座をご利用の株主様は、みずほ信託 銀行株式会社0120-288-324(フリーダイ ヤル)までお問い合わせください。

東洋合成工業株式会社

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1丁目22番16号
ヒューリック浅草橋ビル8階
TEL 03-5822-6170
E-mail ir@toyogosei.co.jp



第74回定時株主総会決議ご通知

当社第74回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されま
した。

報告事項

第74期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)事業報告およ
び計算書類報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案 取締役6名選任の件**
本件は、原案のとおり承認可決され、取締役に木村有
仁、出来彰、平澤聡美、渡瀬夏生、鳥井宗朝*、松尾
時雄*の6名が選任され、それぞれ就任いたしました。
*社外取締役
- 第2号議案 監査役1名選任の件**
本件は、原案のとおり承認可決され、監査役に越山滋
雄**が選任されました。
**社外監査役
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件**
本件は、原案のとおり承認可決され、補欠監査役に内
堀壽典が選任されました。
- 第4号議案 役員賞与支給の件**
本件は、原案のとおり当事業年度末時点の取締役6名
(うち社外取締役2名)および監査役3名(うち社外監
査役2名)に対し、当事業年度の業績等を勘案して、
役員賞与総額50,564千円を支給することとし、各取
締役及び各監査役に対する金額は、取締役について
は取締役会に、監査役については監査役の協議に一
任することで承認可決されました。

東洋合成

第74期 報告書

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日



証券コード：4970



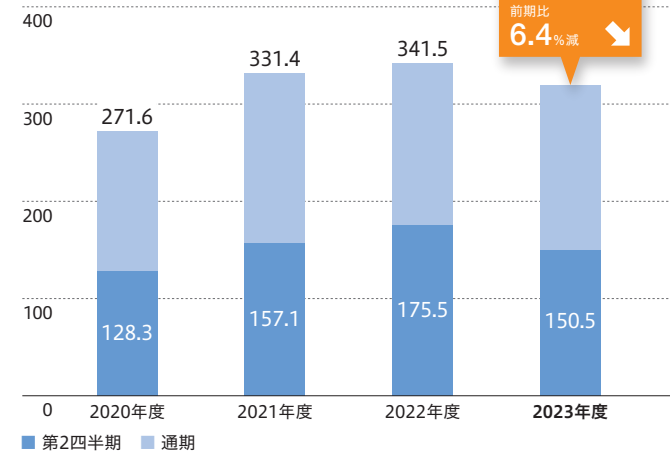
当期のポイント

売上高は、半導体需要の低迷とサプライチェーン上の在庫調整の影響を受け、319.5億円。
営業利益は、需要低迷の中、需要状況に応じたコスト抑制に取り組み35.1億円。
業績予想比では、通年のコスト抑制や下期からの需要回復により、売上高+3%、営業利益+35%、純利益+50%の超過達成。

業績概要

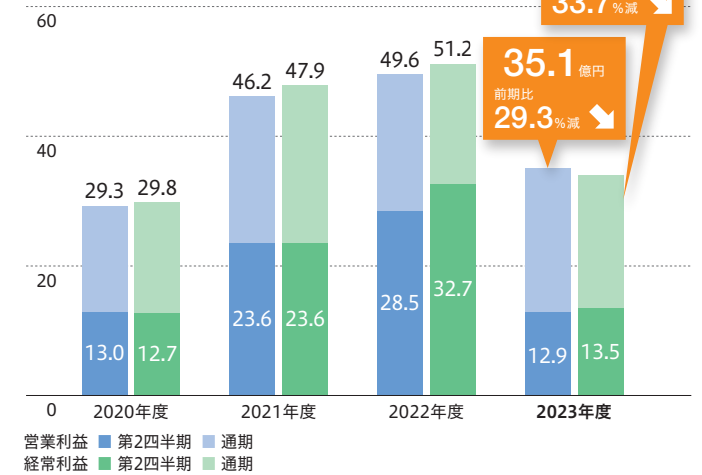
売上高

(単位：億円)



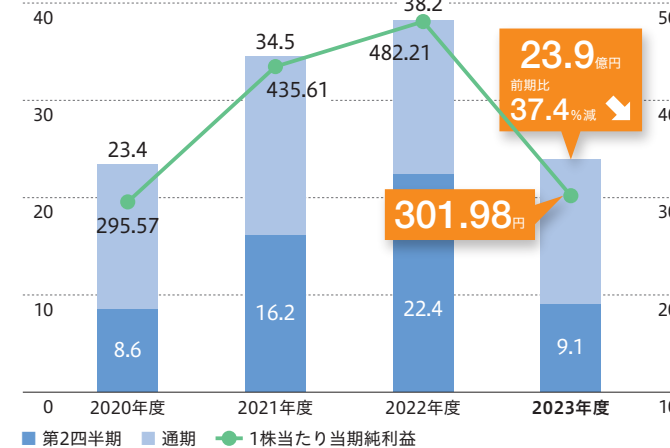
営業利益／経常利益

(単位：億円)



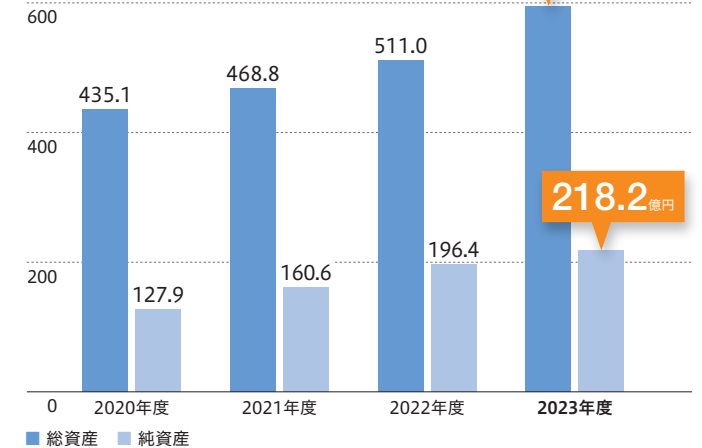
当期純利益／1株当たり当期純利益

(単位：億円)



総資産／純資産

(単位：億円)



トップメッセージ



代表取締役社長

木村 有仁

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、第74期(2023年4月1日から2024年3月31日)の業績概要と今後の見通しにつきましてご報告いたします。

当期の決算概要

当事業年度における世界経済は、インフレ抑制を目的とした金融引き締めが続く中、プラス成長で推移しました。サービス需要が好調な一方、製造業はインフレの長期化による消費の落ち込み、中国での景気減速や、利上げによる設備投資の減少等により1年を通して低迷が継続しました。

わが国経済は、円安を背景としたインバウンドや個人消費などのサービス需要が拡大し、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、ウクライナ戦争の長期化、中東での紛争等による資源価格の高騰や急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社事業の主要市場である電子材料業界は、世界的なインフレによる民生品向け需要の低迷が継続していましたが、下期以降はサプライチェーン上の在庫調整が進み、緩やかな回復が継続しました。

このような状況の中、当社は、2023年3月期からスタートした、5カ年の中期経営計画「Beyond500」に基づき、需要回復が期待される半導体市場への供給力強化を推進しております。

当事業年度においては、期初からの半導体需要の低迷とサプライチェーン上の在庫調整の影響を受け、売上高は319.5億円(前期比△22億円、△6%)となりました。利益面につきましては、需要低迷の中、需要状況に応じたコスト抑制、在庫の削減などに取り組み、営業利益は35.1億円(同△14.5億円、△29%)、経常利益は33.9億円(同△17.2億円、△34%)、当期純利益は23.9億円(同△14.3億円、△37%)となりました。しかしながら、業績予想比では、通年のコスト抑制や下期からの需要回復により、売上高は+3%、営業利益+35%、純利益も+50%の超過達成となりました。

今後の見通しについて

引き続き不安定な国際情勢や物価上昇の世界経済への影響、急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。しかしながら電子材料市場におきましては、各国の半導体産業の国家戦略化や、通信・データセンターなどの社会インフラへの中長期的な需要拡大トレンドが継続する見込みであり、2024年度は需要低迷からの回復が緩やかに進む見通しであり、各種素材についても緩やかな回復が見込まれております。

このような状況下、当社は需要拡大に向け、主力製品である感光性材料、高純度溶剤などの生産・供給能力増強投資を進めており、設備の完成に伴い固定費の上昇を見込んでおります。

これらの状況を踏まえ、2024年度の通期業績見通しは、売上高は過去最高の375億円を計画しております。営業利益につきましては、

31億円、経常利益30億円、当期純利益21.5億円とさせていただきます。

近年では、生成AIをはじめ、データ量の成長が続いており、今後半導体は処理能力・量ともに増加が見込まれ、電子材料市場は中長期での成長が期待されております。特にEUV用レジストの需要量は、2023年~2027年にかけて、2倍に成長が期待され、さらに、半導体市場全体の規模は2030年には2020年比2倍近くに成長すると期待されております。このような長期展望に基づき、当社は今後の需要拡大に対応するため、2023年度は4つの大型設備投資を進めてまいりました。感光性材料セグメントでは、研究開発と品質管理機能を統合し、生産性や品質向上に向けた製造技術力、分析体制の強化を図るため、2024年5月に感光材開発分析棟が完成しました。さらに、先端半導体向け材料の生産能力を2021年度比1.8倍に増強する第4感光材工場II期工事も2024年8月の完成に向け進行中です。また化成品セグメントでは、2024年3月に淡路工場第2屋内充填所が完成し、これにより半導体向け溶剤の出荷能力は、従来比約3倍に拡大する見込みでございます。さらに、香料工場では2023年8月に社員の働きやすい環境と生産性向上のために、管理分析棟が完成しました。これらの設備投資により、今後の需要拡大に向けた、中期経営計画「Beyond500」における大型生産能力増強は今夏の完了を予定しております。

また、2024年9月に当社は、創立70周年を迎えます。当社がこのような成長を実現できたのも、ひとえに皆さまのご支援ご協力のおかげでございます。心から深く感謝申し上げます。

今後も、長年培ってきた高純度合成、精製技術にさらに磨きをかけ、半導体の微細化や高集積化に対応する新規材料の研究開発、製造技術開発、品質管理の高度化、生産性の向上に取り組むとともに、需要拡大に対応する生産能力増強を着実に進め、高品質製品の安定供給に努めてまいります。

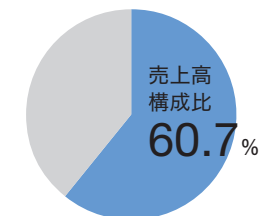
株主還元について

株主の皆さまへの還元につきましては、安定配当の維持を基本としつつ、業績、配当性向、財務バランスなどを総合的に勘案して決定しております。この方針のもと、当期は、期初計画通り1株当たり年間40円の配当とさせていただきます。また、次期の年間配当は中期的な事業成長を見込み、年間40円と計画させていただきます。今後も事業成長投資と財務健全性とのバランスも勘案しつつ、事業の拡大とともに株主の皆さまへの還元を図ってまいりたいと考えております。

株主の皆さまにおかれましては、何卒、当社の持続的な事業成長にご理解賜り、引き続き変わらぬご支援賜りますようお願い申し上げます。

セグメント情報

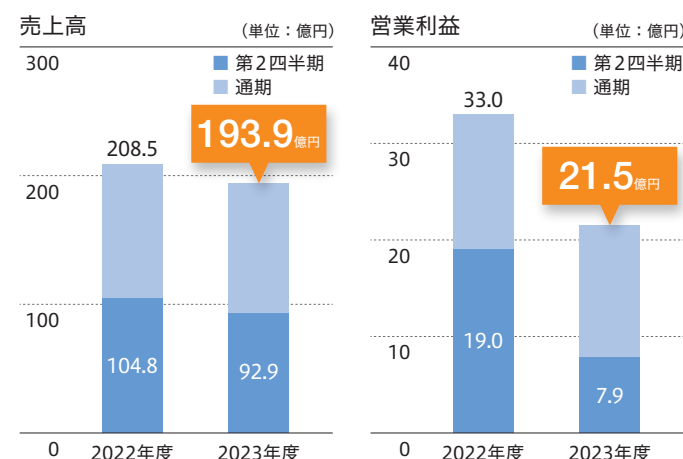
感光性材料セグメント



業績の概況

半導体向け材料は、市場全体の低迷に伴い、上期にサプライチェーン上での在庫調整の影響を大きく受けました。下期以降は先端分野を中心に回復基調がみられたものの、全体としては緩やかな回復途上となっております。ディスプレイ向け材料は中国を中心とした大型パネル生産が軟調な中、一定レベルの需要が維持されましたが、半導体向け材料の売上減少をすべて補うまでには至りませんでした。

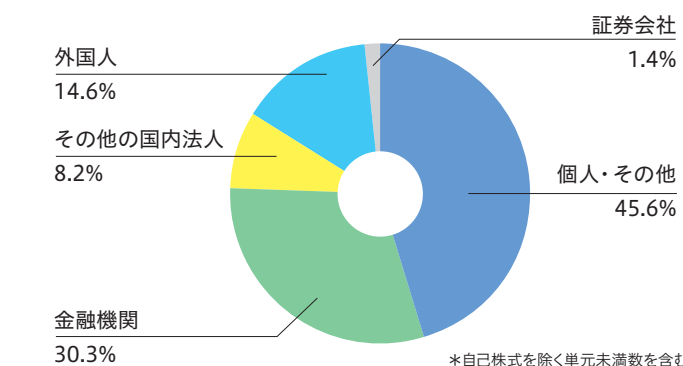
この結果、売上高は193.9億円(前期比△14.6億円、△7.0%)、営業利益は21.5億円(同△11.4億円、△34.8%)となりました。



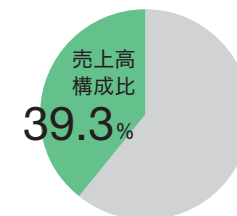
株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,143,390株
株主数	5,516名

株式の分布状況



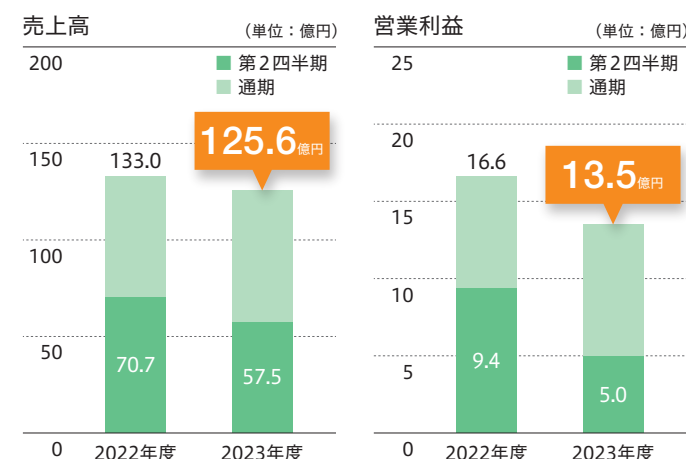
化成品セグメント



業績の概況

電子材料関連製品は、期初からの景気減速や世界的なインフレによるスマートフォンやPCなどの民生品向け需要低迷の影響を受けておりましたが、下期以降は在庫調整からの回復が継続しました。香料材料関連製品は、トイレットリー向け香料の需要が回復し、海外販売が好調に推移したことから、前期比では売上が増加しました。ロジスティック関連は、基礎化学品の在庫調整や需要の弱さから荷動きの低迷が継続しているものの、旺盛なタンク需要によりタンク契約率は高水準で推移しました。

この結果、売上高は125.6億円(前期比△7.3億円、△5.5%)、営業利益は13.5億円(同△3.0億円、△18.4%)となりました。



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
木村 有仁	1,094	13.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	690	8.7
木村 愛理	583	7.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	482	6.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25	313	3.9
株式会社千葉銀行	298	3.8
株式会社きらぼし銀行	298	3.8
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	248	3.1
木村 正子	205	2.6
株式会社TGホールディング	200	2.5
公益財団法人東洋合成記念財団	200	2.5

当社は、自己株式を206千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式(206千株)を除外して計算しております。